

令和4年度被保護者調査 年次調査（基礎・個別） 結果の概要

目次

被保護者調査 調査概要.....	1
結果の概要.....	2

被保護者調査 調査概要

1 調査の目的

本調査は、統計法に基づく一般統計調査として、生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）に基づく保護を受けている世帯（以下「被保護世帯」という。）及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

都道府県・指定都市・中核市及び福祉事務所とする。

3 調査の時点及び時期

年次調査（基礎調査、個別調査）： 7 月末日現在について毎年実施する。

4 調査の事項

- ・基礎調査票 第 1 表、第 2 表
教育扶助受給状況、介護扶助受給状況等
- ・個別調査票
世帯の状況、世帯員の状況

年次調査の調査票に計上する世帯は、次の 及び のとおりとする。

全被保護世帯（基礎調査票、個別調査票）

ただし、次のア及びイに掲げる世帯は調査票に計上しない。

ア 出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、住宅扶助の住宅維持費及び生活扶助の移送費等一時的性格を有する扶助のみを受給している世帯。

イ 保護施設に入所又は保護施設を利用し、保護施設事務費のみの支出の対象となっている世帯。

調査月に保護廃止となった世帯（個別調査票）

5 調査票の提出期限

年次調査（基礎調査、個別調査）： 毎年 8 月末日までとする。

6 調査の方法

生活保護業務データシステムを使用したオンラインによる回収により実施する。

- (1) 都道府県・指定都市・中核市本庁及び福祉事務所は、LGWAN を経由し、生活保護業務データシステムへ調査票に掲げる事項を CSV ファイルの登録又は画面入力により登録（提出）する。
- (2) 都道府県・指定都市・中核市本庁は、福祉事務所から登録された調査票の内容について、調査票の提出期限までに確認処理（審査）を行い、厚生労働省へ提出する。

7 集計及び結果の公表

集計は外部委託により行い、結果の公表は厚生労働省社会・援護局保護課が行う。

結果の概要

1. 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員の状況

級地別に被保護世帯数の構成割合をみると、1級地の占める割合が57.1%と最も高く、過半数を占めており、次いで2級地が24.0%、3級地が18.9%となっている。

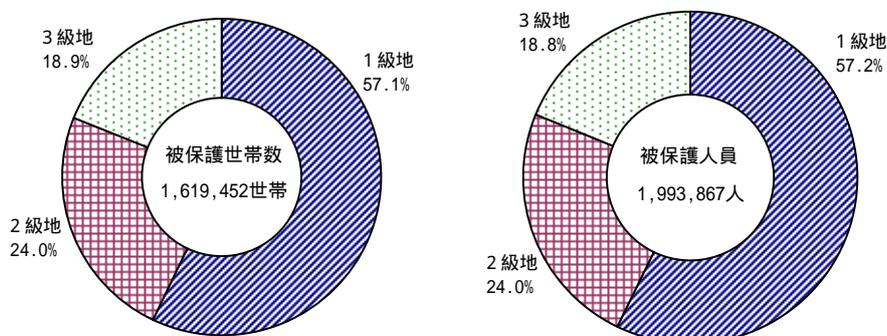
被保護人員も同様の傾向であり、1級地の占める割合が57.2%と最も高く、次いで2級地が24.0%、3級地が18.8%となっている。

また、平均世帯人員は、1級地と2級地が1.23人、3級地が1.22人となっている。

表1 級地別被保護世帯数・人員及び平均世帯人員

		被保護世帯数	被保護人員	平均世帯人員
		(A)	(B)	(B)/(A)
実 数	総 数	1,619,452 世帯	1,993,867 人	1.23
	1 級 地 計	924,426	1,140,822	1.23
	1 級 地 - 1	642,698	787,870	1.23
	1 級 地 - 2	281,728	352,952	1.25
	2 級 地 計	388,682	478,735	1.23
	2 級 地 - 1	323,272	397,116	1.23
	2 級 地 - 2	65,410	81,619	1.25
	3 級 地 計	306,344	374,310	1.22
	3 級 地 - 1	207,007	252,526	1.22
	3 級 地 - 2	99,337	121,784	1.23
構 成 割 合	総 数	100.0 %	100.0 %	
	1 級 地 計	57.1	57.2	
	1 級 地 - 1	39.7	39.5	
	1 級 地 - 2	17.4	17.7	
	2 級 地 計	24.0	24.0	
	2 級 地 - 1	20.0	19.9	
	2 級 地 - 2	4.0	4.1	
	3 級 地 計	18.9	18.8	
	3 級 地 - 1	12.8	12.7	
	3 級 地 - 2	6.1	6.1	

図1 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員の構成割合



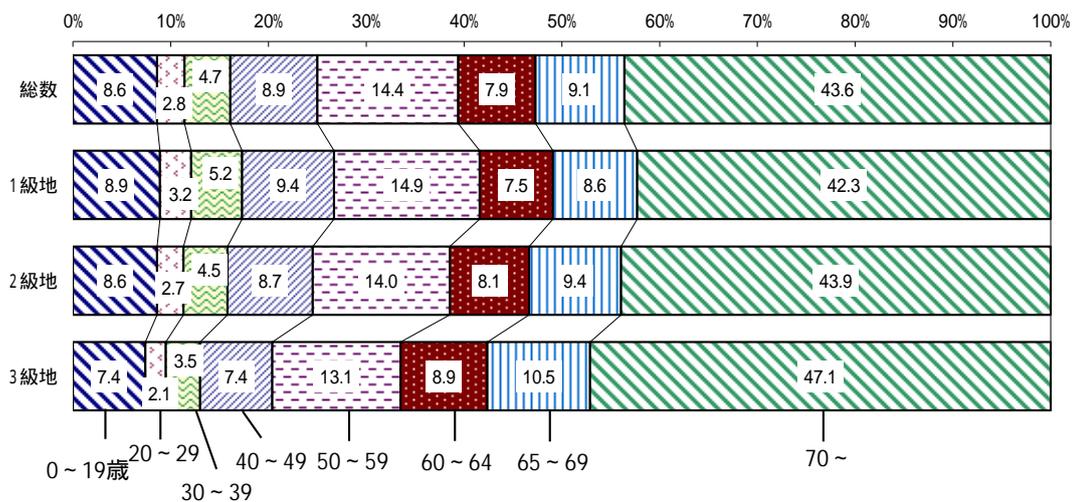
2. 級地別にみた年齢階級別被保護人員の状況

級地別に年齢階級別被保護人員の構成割合をみると、1級地及び2級地と比べ、3級地では59歳以下の各年齢階級の割合は低く、60歳以上の各年齢階級の割合は高くなっている。

表2 級地別にみた年齢階級別被保護人員

		総 数	1 級 地	2 級 地	3 級 地
		人	人	人	人
実 数	総 数	1,993,867	1,140,822	478,735	374,310
	0～19歳	170,859	101,880	41,381	27,598
	20～29	56,659	36,040	12,940	7,679
	30～39	93,729	59,062	21,462	13,205
	40～49	176,724	107,366	41,712	27,646
	50～59	286,596	170,238	67,239	49,119
	60～64	158,249	86,049	38,833	33,367
	65～69	182,251	97,892	45,059	39,300
	70～ (再掲)65歳以上	868,800 1,051,051	482,295 580,187	210,109 255,168	176,396 215,696
構 成 割 合	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
	0～19歳	8.6	8.9	8.6	7.4
	20～29	2.8	3.2	2.7	2.1
	30～39	4.7	5.2	4.5	3.5
	40～49	8.9	9.4	8.7	7.4
	50～59	14.4	14.9	14.0	13.1
	60～64	7.9	7.5	8.1	8.9
	65～69	9.1	8.6	9.4	10.5
	70～ (再掲)65歳以上	43.6 52.7	42.3 50.9	43.9 53.3	47.1 57.6

図2 級地別にみた年齢階級別被保護人員の構成割合



3. 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数の状況

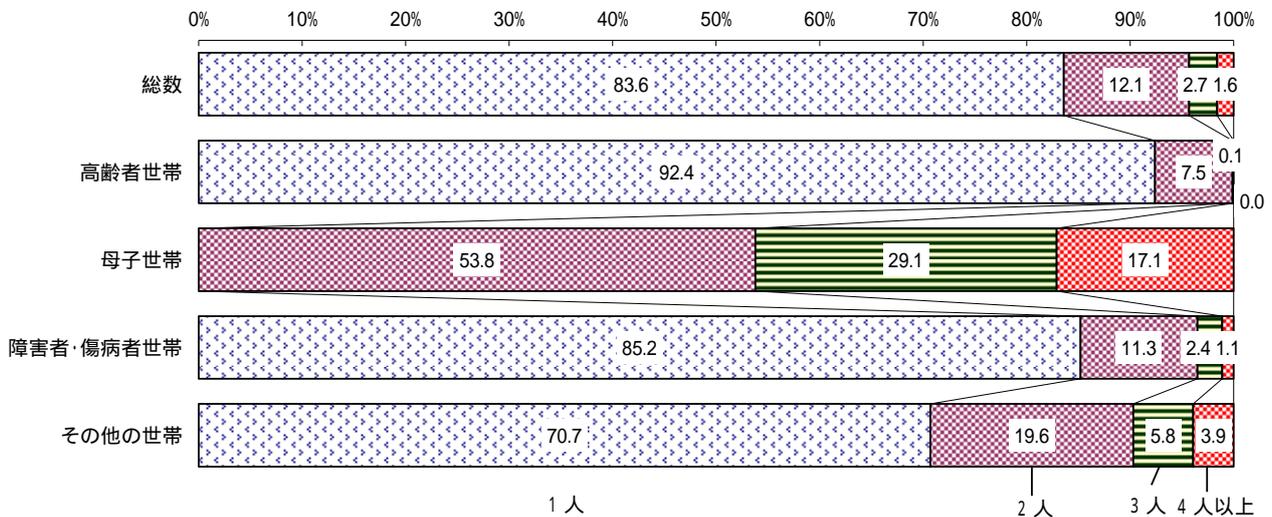
世帯人員別に被保護世帯の構成割合をみると、1人世帯が83.6%となっており、世帯類型別にみると、高齢者世帯が92.4%と最も多く、次いで障害者・傷病者世帯が85.2%となっている。

また、母子世帯においては、母と子供1人の2人世帯の占める割合が53.8%と最も多く、次いで母と子供2人の3人世帯の占める割合が29.1%となっている。

表3 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数

実数	世帯	総数	1人	2人	3人	4人以上
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
総数	総数	1,619,452	1,354,614	196,511	43,225	25,102
	高齢者世帯	911,055	841,750	68,605	640	60
	母子世帯	63,369	・	34,073	18,467	10,829
	障害者・傷病者世帯	392,124	334,068	44,305	9,365	4,386
	その他の世帯	252,904	178,796	49,528	14,753	9,827
構成割合	総数	%	%	%	%	%
	高齢者世帯	100.0	83.6	12.1	2.7	1.6
	母子世帯	100.0	・	53.8	29.1	17.1
	障害者・傷病者世帯	100.0	85.2	11.3	2.4	1.1
	その他の世帯	100.0	70.7	19.6	5.8	3.9

図3 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数の構成割合



4. 級地別にみた年齢階級別被保護単身者数の状況

級地別に単身者の年齢階級別の構成割合をみると、60歳以上では3級地の割合が最も高くなっており、20歳～59歳の各年齢階級では1級地の割合が最も高くなっている。

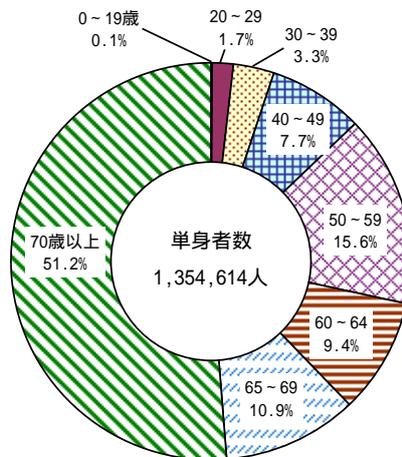
また、年齢階級別に単身者率（被保護人員に占める単身者の割合）をみると、69歳までは年齢階級が上がるほど単身者率は高くなる傾向があり、総数では65歳以上が80.1%となっている。なお、50歳以上の年齢階級では、いずれの級地においても単身者率は7割を超えている。

表4 級地別にみた年齢階級別被保護単身者数

	単身者数				構成割合			
	総数	1級地	2級地	3級地	総数	1級地	2級地	3級地
総数	1,354,614	770,763	325,636	258,215	100.0	100.0	100.0	100.0
0～19歳	1,934	1,015	532	387	0.1	0.1	0.2	0.1
20～29	23,249	15,423	5,003	2,823	1.7	2.0	1.5	1.1
30～39	44,760	29,681	9,662	5,417	3.3	3.9	3.0	2.1
40～49	104,390	65,049	23,972	15,369	7.7	8.4	7.4	6.0
50～59	211,260	126,757	49,222	35,281	15.6	16.4	15.1	13.7
60～64	127,271	69,544	31,281	26,446	9.4	9.0	9.6	10.2
65～69	148,265	79,722	36,890	31,653	10.9	10.3	11.3	12.3
70～	693,485	383,572	169,074	140,839	51.2	49.8	51.9	54.5
(再掲)65歳以上	841,750	463,294	205,964	172,492	62.1	60.1	63.2	66.8
	単身者率							
	総数	1級地	2級地	3級地				
総数	%	%	%	%				
0～19歳	1.1	1.0	1.3	1.4				
20～29	41.0	42.8	38.7	36.8				
30～39	47.8	50.3	45.0	41.0				
40～49	59.1	60.6	57.5	55.6				
50～59	73.7	74.5	73.2	71.8				
60～64	80.4	80.8	80.6	79.3				
65～69	81.4	81.4	81.9	80.5				
70～	79.8	79.5	80.5	79.8				
(再掲)65歳以上	80.1	79.9	80.7	80.0				

(注) 単身者率は、年齢階級別の被保護人員に占める単身者の割合を示す。

図4 被保護単身者数の年齢階級別構成割合



5. 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の状況

世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の構成割合をみると、高齢者世帯では、5年以上保護を受給している世帯が71.0%となっており、他の世帯類型に比べ高くなっている。

また、平均保護受給期間は、母子世帯が6年1月と最も短くなっている。

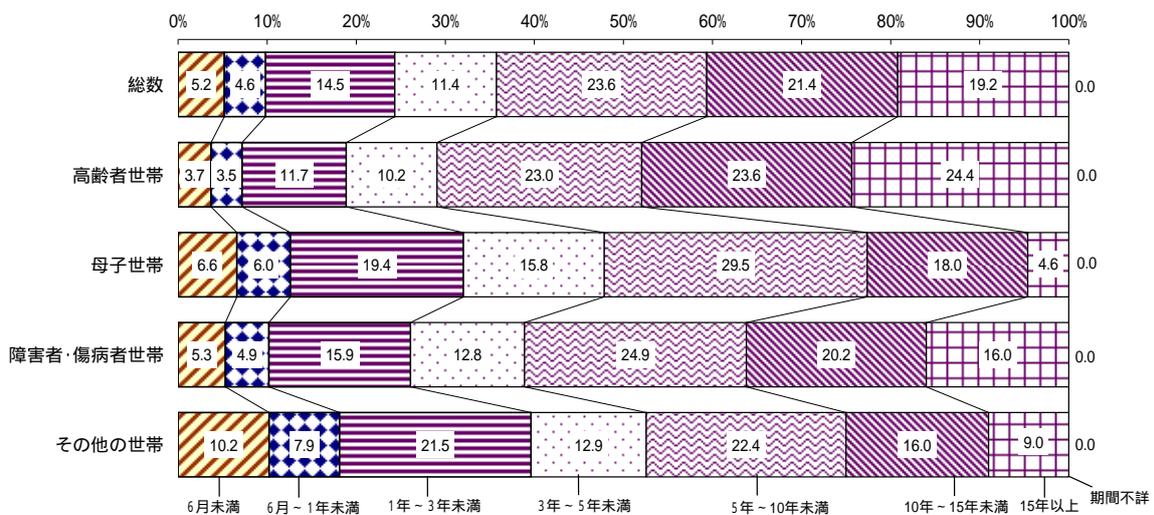
表5 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
実数	総数	1,619,452	911,055	63,369	392,124	252,904
	6月未満	84,093	33,323	4,206	20,779	25,785
	6月～1年未満	74,766	31,909	3,798	19,028	20,031
	1年～3年未満	235,387	106,349	12,322	62,251	54,465
	3年～5年未満	185,284	92,499	9,985	50,161	32,639
	5年～10年未満	382,178	209,130	18,708	97,677	56,663
	10年～15年未満	346,561	215,283	11,422	79,364	40,492
	15年以上	311,119	222,521	2,927	62,844	22,827
	期間不詳	64	41	1	20	2
	(再掲)5年以上	1,039,858	646,934	33,057	239,885	119,982
	平均保護受給期間	9年03月	10年07月	6年01月	8年04月	6年04月
構成割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6月未満	5.2	3.7	6.6	5.3	10.2
	6月～1年未満	4.6	3.5	6.0	4.9	7.9
	1年～3年未満	14.5	11.7	19.4	15.9	21.5
	3年～5年未満	11.4	10.2	15.8	12.8	12.9
	5年～10年未満	23.6	23.0	29.5	24.9	22.4
	10年～15年未満	21.4	23.6	18.0	20.2	16.0
	15年以上	19.2	24.4	4.6	16.0	9.0
	期間不詳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(再掲)5年以上	64.2	71.0	52.2	61.2	47.4

注1：平均保護受給期間は、期間不詳を除いて計算したものである。

注2：「受給期間不詳」には、転入などで保護実施機関が変更された場合で、転出元の実施機関における保護開始年月を確認出来なかった場合等が該当する。

図5 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の構成割合



6. 世帯類型別にみた保護歴の有無・保護再開までの期間階級別被保護世帯数の状況

保護歴の有無(現在の生活保護を受給する前に生活保護を受けていたことがあるか否か)別に被保護世帯の構成割合をみると、保護歴有の世帯が17.3%となっており、これを世帯類型別にみると、母子世帯が22.5%と高く、次いでその他の世帯が20.3%となっている。

また、保護歴のある世帯について、前回廃止から保護再開までの期間を世帯類型別にみると、どの世帯も3月末満が最も高く、母子世帯では32.8%、障害者・傷病者世帯では30.1%となっている。

表6 世帯類型別にみた保護歴の有無・保護再開までの期間階級別被保護世帯数

		総数		保護歴有り								保護歴無し
		世帯	世帯	3月末満	3～6月	6月～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10年以上	期間不詳	
実数	総数	1,619,452	279,865	74,468	17,570	25,133	48,035	22,398	24,050	20,165	48,046	1,339,587
	高齢者世帯	911,055	136,928	34,612	7,712	11,972	22,632	10,309	11,675	12,484	25,532	774,127
	母子世帯	63,369	14,267	4,676	633	985	2,226	1,268	1,387	641	2,451	49,102
	障害者・傷病者世帯	392,124	77,425	23,310	5,305	7,166	13,517	5,992	5,944	3,946	12,245	314,699
	その他の世帯	252,904	51,245	11,870	3,920	5,010	9,660	4,829	5,044	3,094	7,818	201,659
構成割合	総数	100.0	17.3	(26.6)	(6.3)	(9.0)	(17.2)	(8.0)	(8.6)	(7.2)	(17.2)	82.7
	高齢者世帯	100.0	15.0	(25.3)	(5.6)	(8.7)	(16.5)	(7.5)	(8.5)	(9.1)	(18.6)	85.0
	母子世帯	100.0	22.5	(32.8)	(4.4)	(6.9)	(15.6)	(8.9)	(9.7)	(4.5)	(17.2)	77.5
	障害者・傷病者世帯	100.0	19.7	(30.1)	(6.9)	(9.3)	(17.5)	(7.7)	(7.7)	(5.1)	(15.8)	80.3
	その他の世帯	100.0	20.3	(23.2)	(7.6)	(9.8)	(18.9)	(9.4)	(9.8)	(6.0)	(15.3)	79.7

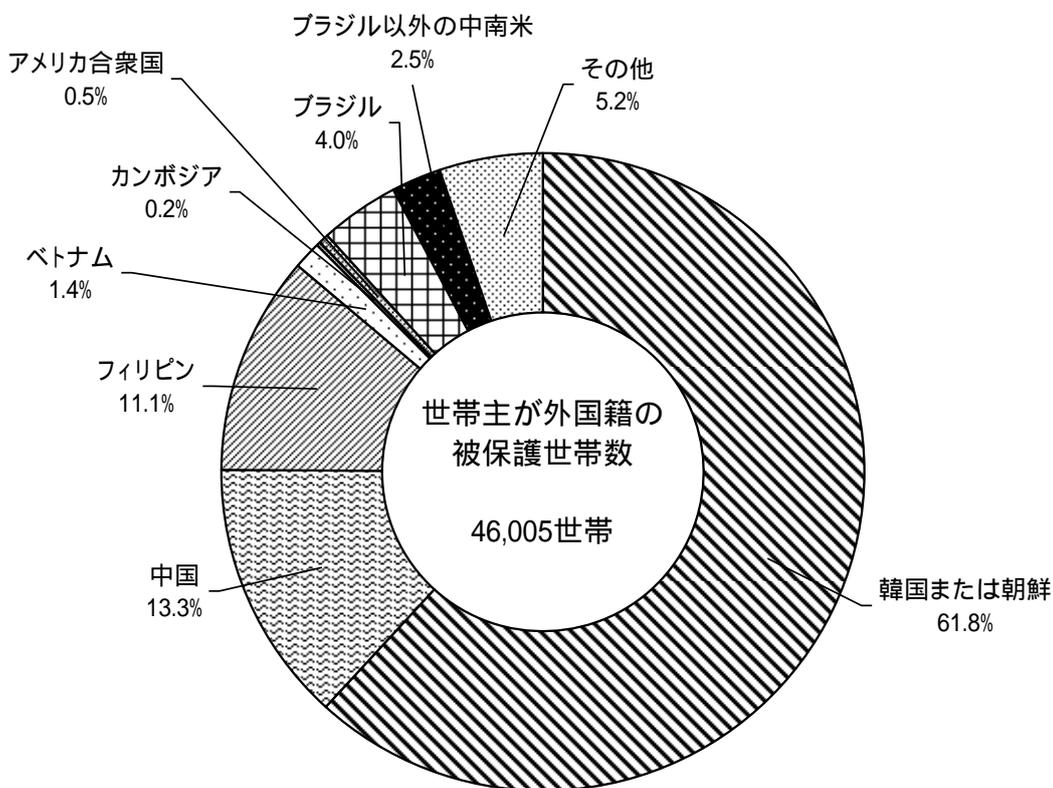
7. 世帯主の国籍別にみた世帯主が外国籍の被保護世帯の状況

世帯主が外国籍の被保護世帯について、世帯主の国籍別の構成割合をみると、韓国または朝鮮が61.8%を占めている。

表7 世帯主の国籍別にみた世帯主が外国籍の被保護世帯数

	実数	構成割合
総数	世帯 46,005	% 100.0
韓国または朝鮮	28,440	61.8
中国	6,133	13.3
フィリピン	5,124	11.1
ベトナム	625	1.4
カンボジア	82	0.2
アメリカ合衆国	208	0.5
ブラジル	1,829	4.0
ブラジル以外の中南米	1,172	2.5
その他	2,392	5.2

図6 世帯主の国籍別にみた世帯主が外国籍の被保護世帯数の構成割合



8. 年金受給件数の状況

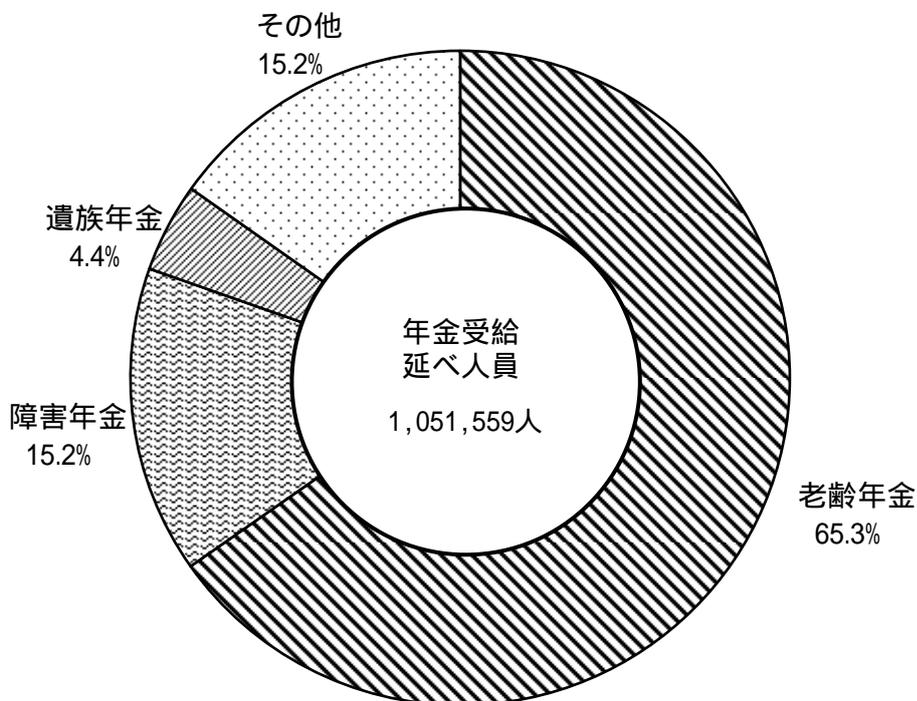
年金の種類別に受給延べ人員に占める受給人数の割合をみると、老齢年金が65.3%で最も多い。

表8 級地別にみた年金受給件数

	総数		1級地		2級地		3級地	
	人	構成割合 %	人	構成割合 %	人	構成割合 %	人	構成割合 %
年金受給実人員	901,238		483,618		224,257		193,363	
年金受給延べ人員	1,051,559	100.0	581,417	100.0	253,249	100.0	216,893	100.0
老齢年金	686,446	65.3	366,427	63.0	167,853	66.3	152,166	70.2
（再掲）老齢基礎年金のみ	192,879		105,921		37,768		49,190	
障害年金	159,332	15.2	86,068	14.8	41,476	16.4	31,788	14.7
（再掲）障害基礎年金のみ	120,578		65,348		31,216		24,014	
遺族年金	45,933	4.4	25,000	4.3	11,651	4.6	9,282	4.3
その他	159,848	15.2	103,922	17.9	32,269	12.7	23,657	10.9

注：各年金の種類別人員は、延べ人員である。

図7 年金の種類別年金受給延べ人員に占める割合



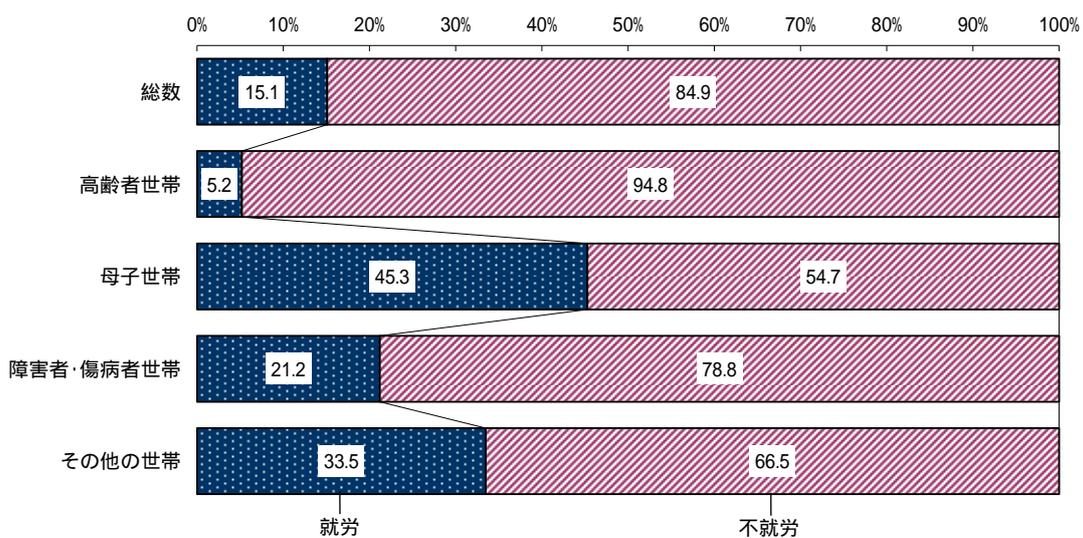
9. 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数の状況

世帯類型別に世帯業態をみると、高齢者世帯では9割以上の世帯が不就労であるが、これに対し、母子世帯では45.3%、その他の世帯では33.5%の世帯が就労している。

表9 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
実数	総数	1,619,452	911,055	63,369	392,124	252,904
	就労	243,942	47,436	28,681	83,031	84,794
	自営業主	4,903	2,084	291	915	1,613
	家族従事者	260	89	41	65	65
	内職	12,337	2,681	460	6,601	2,595
	雇用	192,339	35,403	26,328	57,280	73,328
	常用	165,811	28,312	24,367	49,194	63,938
	期間の定めあり	30,959	5,649	4,026	9,221	12,063
	期間の定めなし	134,852	22,663	20,341	39,973	51,875
	臨時・日雇	26,528	7,091	1,961	8,086	9,390
	その他	34,103	7,179	1,561	18,170	7,193
	不就労	1,375,510	863,619	34,688	309,093	168,110
	構成割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
就労		15.1	5.2	45.3	21.2	33.5
自営業主		0.3	0.2	0.5	0.2	0.6
家族従事者		0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
内職		0.8	0.3	0.7	1.7	1.0
雇用		11.9	3.9	41.5	14.6	29.0
常用		10.2	3.1	38.5	12.5	25.3
期間の定めあり		1.9	0.6	6.4	2.4	4.8
期間の定めなし		8.3	2.5	32.1	10.2	20.5
臨時・日雇		1.6	0.8	3.1	2.1	3.7
その他		2.1	0.8	2.5	4.6	2.8
不就労		84.9	94.8	54.7	78.8	66.5

図8 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数の構成割合



10. 性・年齢階級別にみた就労・不就労別被保護人員の状況

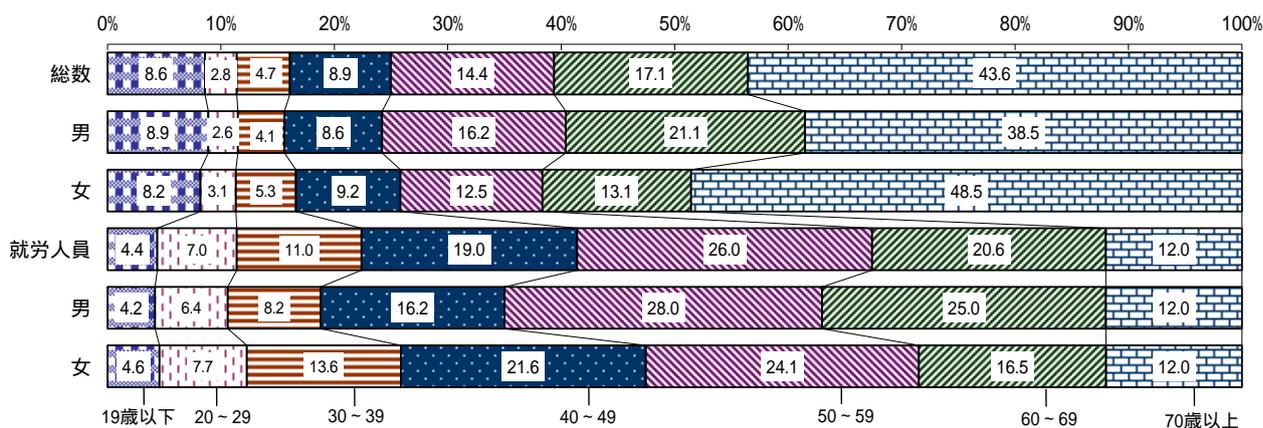
被保護者の就労状況を性別にみると、男は12.6%、女は13.4%の者が就労している。

また、男女の年齢階級別に就労率をみると、最も高いのは、男では20歳代が31.3%、女では30歳代が34.3%となっている。

表10 性・年齢階級別にみた就労・不就労別被保護人員

		総数	19歳以下	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
		人	人	人	人	人	人	人	人
実数	総数	1,993,867	170,859	56,659	93,729	176,724	286,596	340,500	868,800
	就労	259,781	11,482	18,259	28,643	49,330	67,473	53,473	31,121
	不就労	1,734,086	159,377	38,400	65,086	127,394	219,123	287,027	837,679
	男	988,494	88,010	25,362	40,278	84,629	160,528	208,708	380,979
	就労	124,958	5,245	7,938	10,309	20,204	35,023	31,248	14,991
	不就労	863,536	82,765	17,424	29,969	64,425	125,505	177,460	365,988
	女	1,005,373	82,849	31,297	53,451	92,095	126,068	131,792	487,821
	就労	134,823	6,237	10,321	18,334	29,126	32,450	22,225	16,130
	不就労	870,550	76,612	20,976	35,117	62,969	93,618	109,567	471,691
	構成割合	総数	100.0	8.6	2.8	4.7	8.9	14.4	17.1
就労		100.0	4.4	7.0	11.0	19.0	26.0	20.6	12.0
不就労		100.0	9.2	2.2	3.8	7.3	12.6	16.6	48.3
男		100.0	8.9	2.6	4.1	8.6	16.2	21.1	38.5
就労		100.0	4.2	6.4	8.2	16.2	28.0	25.0	12.0
不就労		100.0	9.6	2.0	3.5	7.5	14.5	20.6	42.4
女		100.0	8.2	3.1	5.3	9.2	12.5	13.1	48.5
就労		100.0	4.6	7.7	13.6	21.6	24.1	16.5	12.0
不就労		100.0	8.8	2.4	4.0	7.2	10.8	12.6	54.2
割合		総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就労	13.0	6.7	32.2	30.6	27.9	23.5	15.7	3.6
	不就労	87.0	93.3	67.8	69.4	72.1	76.5	84.3	96.4
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就労	12.6	6.0	31.3	25.6	23.9	21.8	15.0	3.9
	不就労	87.4	94.0	68.7	74.4	76.1	78.2	85.0	96.1
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就労	13.4	7.5	33.0	34.3	31.6	25.7	16.9	3.3
	不就労	86.6	92.5	67.0	65.7	68.4	74.3	83.1	96.7

図9 性・就労状況別にみた年齢階級別被保護人員の構成割合



11. 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員の状況

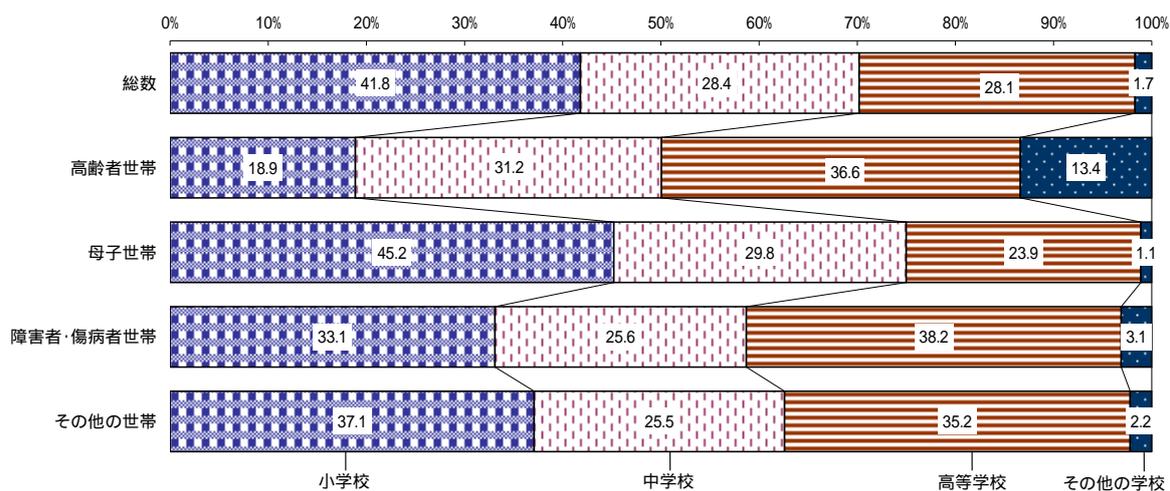
世帯類型別に就学状況別の被保護者数をみると、母子世帯では小学校に就学する者が45.2%と最も多く、次いで中学校が29.8%、高等学校が23.9%となっているが、母子世帯以外の世帯では、中学校より高等学校に就学する者の方が多くなっている。

表 11 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員

		総 数	小学校	中学校	高等学校	その他の学校
実 数	総 数	124,899 人	52,224 人	35,494 人	35,085 人	2,096 人
	高齢者世帯	1,332	252	415	487	178
	母子世帯	81,955	37,043	24,460	19,566	886
	障害者・傷病者世帯	12,875	4,262	3,291	4,920	402
	その他の世帯	28,737	10,667	7,328	10,112	630
構 成 割 合	総 数	100.0 %	41.8 %	28.4 %	28.1 %	1.7 %
	高齢者世帯	100.0	18.9	31.2	36.6	13.4
	母子世帯	100.0	45.2	29.8	23.9	1.1
	障害者・傷病者世帯	100.0	33.1	25.6	38.2	3.1
	その他の世帯	100.0	37.1	25.5	35.2	2.2

注：その他の学校には、高等専門学校や専修学校等が含まれる。

図 10 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員の構成割合



12. 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数の状況

令和4年7月の保護廃止世帯を保護開始から廃止までの期間階級別にみると、1年～3年未満が18.3%と最も多く、次いで6月未満が16.2%となっている。

これを世帯類型別にみると、高齢者世帯では、15年以上が21.4%を占めており、他の世帯類型に比べ保護開始から廃止までの期間が長い傾向にある。

表12 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
実数	総数	11,560	6,663	451	2,114	2,332
	6月未満	1,869	795	51	326	697
	6月～1年未満	1,164	440	42	256	426
	1年～3年未満	2,120	950	124	459	587
	3年～5年未満	1,240	681	60	285	214
	5年～7年未満	865	558	51	173	83
	7年～10年未満	1,078	702	63	200	113
	10年～15年未満	1,539	1,110	43	240	146
	15年以上	1,685	1,427	17	175	66
	平均保護受給期間	7年01月	9年03月	4年08月	5年04月	2年11月
構成割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6月未満	16.2	11.9	11.3	15.4	29.9
	6月～1年未満	10.1	6.6	9.3	12.1	18.3
	1年～3年未満	18.3	14.3	27.5	21.7	25.2
	3年～5年未満	10.7	10.2	13.3	13.5	9.2
	5年～7年未満	7.5	8.4	11.3	8.2	3.6
	7年～10年未満	9.3	10.5	14.0	9.5	4.8
	10年～15年未満	13.3	16.7	9.5	11.4	6.3
	15年以上	14.6	21.4	3.8	8.3	2.8

注1：医療扶助単給等を含む。

注2：構成割合は不詳を除いて計算したものである。

注3：平均保護受給期間は受給期間不詳を除いて計算したものである。

図11 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数の構成割合

